

第17回阿武隈川水系河川整備委員会 議事概要

日時：令和6年12月12日（木） 14:00～16:00

場所：パレスへいあん 6階 ソレイユホール

- 委員からの質問・意見
- 事務局からの回答

議事：阿武隈川総合水系環境整備事業の再評価について

- 事業全体としては順調に推移している。丸森地区はこれからなので、全体進捗が約40%というのは妥当と思われる。整備済み地区と比べて丸森地区の事業費が大きく、このことが残事業費のB/Cを下げている要因と思われる。事業費が大きくなる要因を教えてほしい。

- 丸森地区の事業費は、工事費として7億6,000万円である。7億6,000万円の事業費のうち、観光交流拠点エリアの船着場、右岸側の鳥屋館付近に設置する管理用通路のシェアが大きい。

船着場は矢板護岸形式を想定しており、河床からの比高差が比較的大きいため、法が長く護岸面積が広い形である。現地は岩が露出しており、矢板の打ち込みは硬質対応の工法を想定している。現段階で船着場の利用予定者からは、観光船を3隻係留したいという要望があり、整備延長が100mと比較的長い形を想定している。

また、フットパスの散策路は全体3キロのコースを設定しており、約1キロを新設する予定である。急崖な斜面の前面に管理用通路を設けることになり、安全上の離隔を取り水中部に盛土、護岸を設置して、洗掘防止のための根固め工なども必要で、これらの要素も相まって、工事費が高くなっている。

- 費用対効果分析は、国際規格となっているか。世界中で今水害対策が大きな課題になっており、費用対効果分析というのは、グローバルな計算方式な

のか教えてほしい。

これからの課題として、気候変動をどのように取り組んでおられるか。

草木が大分繁茂しており、温暖化の影響なのか、冬になっても枯れない。これからの時期は大雨の降る可能性は低いと思うが、万一に備えて河川敷の繁茂した草木をきれいにしていただければと思っている。今後の計画を教えてください。

- 水辺整備、自然再生、水環境の便益算定では、CVM法でアンケートを取り入れて便益を算定している。日本では主流的な方法である。国際的なスタンダードであるかは、お答えがなくて申し訳ない。

治水事業の方では、整備の前後で資産がどのくらい守られるかということについては、違った便益の出し方をしている。本日の審議では環境整備事業ということで、CVM法を使っている。

維持管理の部分は、ご指摘のとおり、地域の方々の河川管理への参画や民間事業者による施設の維持管理は、持続可能な維持管理体制を構築する上で大変重要であると認識している。例えば、平成23年頃から河川敷地をにぎわいある水辺空間として積極的に活用していきたいという要望が高まり、民間事業者が河川敷地を利用することもできるようになった。名取川のかわまちてらす閑上では、名取市が占用主体になって、使用者のまちづくり会社と施設の使用契約や維持管理に関する覚書を結び、指定された区域で営業活動や維持管理を行っている。自治体との連携や、民間事業者の方々の知見を生かしながら、持続可能な維持管理体制というものを進めていくことは重要だと認識している。

- 環境整備事業の実施にあたっては、管理の主体を明確にしていく必要がある。住民参加型の維持管理は、今どこの河川でも、段々とできてきたと思う。河川協力団体などに管理を委託しながら、毎年きれいな環境で使っていただくというような方策も必要だと思うので、積極的に取り入れていただきたい。

- MIZBEステーションは、観光拠点の整備という意味合いもあるが、備蓄という話もあった。環境整備が一義的な目的であるとは思いますが、防災的な役割を果たす面もあると考える。事業を切り分けてやっていくということが適切と

考えているか。つまりCVMの評価だけではなく、防災の価値を加えていくことも考えられると思う。

費用便益算定について、前回の検討と今回の検討で、集計範囲や支払意思額が変わったところがあるが理由についてご説明をいただきたい。

- 集計範囲は前年度の事前調査の結果を踏まえて決めている。事前調査結果から、事業箇所からの距離と来訪頻度の関係を整理し、変化点となる距離を受益範囲とした。

- 本宮地区と桑折地区は、事業が進むと色々な施設が整備され、利用する人が増える。増えることによって支払意思額が増加したと思う。乙字ヶ滝は整備中ということで、まだそのイメージがつかめないので変わらないのではないかと思う。

- 本宮地区については、施設整備後のほうが顕著に支払意思額もかわり、遠くからも訪れていただけるような形になっている。

- CVM評価は、周辺人口が少ない箇所は便益が低くなり、事業に対してベネフィットが成り立たないような形である。環境プラス防災面、更にプラス交流人口の増加という評価を必ず入れたほうが適切に評価される。

川の環境と利用については、地域の拠点形成として非常に重要な面があると思っている。自治体も参加し、川を中心として地域を盛り上げたいと、そういうことを積極的に取り上げられるような形の評価方法を今後ご検討されたほうが展開としていいと思う。

- 我々市町村は国に陳情するというお願いする団体というだけではなくて、一緒に取り組ませていただきたい。我々にもやるべき課題を示唆いただければと思う。今年の4月1日現在で福島県の人口の54.8%が阿武隈川流域内に住んでおり、流域の市町村だけの話ではなくて、阿武隈川の安全が福島県全体の課題に大きな影響を与えるという意味である。

少子高齢化で、水害で救助に行くといっても行く人がいないというときに、今までのような都市計画法あるいは建築基準法でいいのか、水管理・国土保全局だけの話ではなくて、国土交通省や厚労省と一緒にこの問題に取り組んでいただかなければいけない事態にきているのではないかと、日常の経験か

ら考えている。

阿武隈川問題というのは福島県問題だというぐらいに、私は非常に深刻に重大に考えており、関係省庁にも我々必要あれば行くというスタンスでいる。

○ 国土交通省は、ネイチャーポジティブを実現する川づくりを進めるとうたっており、かわまちづくりを位置づけている。かわまちづくりは高水敷の造成や、水辺環境を再生するので、ネイチャーポジティブと非常に親和性が高く、そのような意味での評価をすると事業の評価は上がると思う。希少種の保全などは別の委員会で議論しているので、それらの資料を入れて事業評価に活かすのもよいと思う。

● かわまちづくり事業であっても河川の中を直接的に改変するということがあるので、工事の実施段階で水辺の国勢調査等の結果を用いた河川環境シートを作成し、貴重種の分布を確認し工事を実施している。

このかわまちづくり事業の再評価にあたり、そういった河川環境の保全、創出等につながった事例についても、蓄積していきたいと考えている。

○ 理想的には、事業の後にアセスを入れて希少種の分布を調べると、恐らくポジティブな結果になると思う。

まだ希少種などの経済的な価値は、数値化にはなっていないが、恐らく今後そういったものも価値に入ってくると思う。余裕があれば事業後に事業箇所アセスを入れて、生物多様性の向上などを調べるとよいと思う。

○ 生物多様性の評価を取り入れていくと、評価点も上がるし、整備をすることによってよくなる面も当然あると思う。ぜひそういう貴重な資料を取ったほうが良いと思う。

○ 実際の事業の進め方は、MIZBEステーションの観光交流拠点整備、河川環境整備事業の水辺整備が一体として話し合いながら実施していく。そのときに、例えばMIZBEステーションがあるという前提の下で河川環境整備事業の堤防整備の効果だけ便益評価するというのは、実際の事業の進め方とも異なり、回答者のほうからしても非常に分かりにくいと思う。

行政の仕組みの中では、事業ごとに費用便益分析を行わなければならない

というものがある。実態としては防災にプラスアルファで環境整備を行う。それぞれの効果に対して、費用便益分析を行うほうが本来は望ましく、シナリオをしっかり伝えることができ、より正確な評価ができると思う。そういったことを柔軟に行うことが本来必要ではないのか。

アンケート調査は、回答者の目線に立って、どういうものがあるべきかということを考え、柔軟に行うということを今後ぜひとも検討してほしい。

- 実際のアンケート調査では、事業を実施しない場合と事業を実施する場合の両方のイメージを示した上でご回答いただいている。環境整備事業で整備する部分は、階段、船着場など、旗揚げして示していたが、なお誤解がないように、回答者の視点に立った内容とするよう今後工夫していきたい。

- 今回の評価に特に問題があるというわけではない。観光交流拠点があるという前提の下で、環境整備事業を実施しない場合と事業を実施する場合としているが、実際はそういうシナリオはない。実際は観光交流拠点の整備と河川環境整備を一緒に話しながら進めていくものであり、行政の事業の仕組みで事業するしないの評価をするのではなく、地域の実態を踏まえた内容で評価したほうが望ましいと思う。

- 観光交流拠点に、阿武隈川や丸森地区の歴史、今回の整備の経緯、あるいは水害の歴史などを展示するような施設があってもいいと思う。時間軸も持って認識できるような施設があるとよい。

- 丸森地区で建設予定の観光交流拠点は2階建てを予定しており、2階には令和元年東日本台風や地域の歴史等も含めて、災害の伝承をPRするようなコーナーを設けることを考えている。

- 対応方針（原案）について異議はない。ただ、50年先の事業を考える、という視点ではよくよく考えないといけない。

まず、気候変動と人口減少ということをよくよく考えないといけない。それを50年続けると考えたら、交流人口や関係人口を考えていくことは、絶対必要と思う。

運用していく視点というのが非常に重要と思っている。かわまちづくりで

は自治体としっかりと協働していくことが重要なので、運用の視点で自治体と意思疎通するというようなワードが書かれていたら、非常によかった。

評価方法については、今後、変わってくると思う。方法が変わったとしても、上手く連動できるように評価していただければと思う。

- かわまちづくり事業では、行政主体であると維持などが難しくなり、自治体や地元との連携が重要だと考えている。丸森地区については、阿武隈川の舟下りの方がキーパーソンとなりイベント等で盛り上げてもらうなど、連携をしていければと思っている。

- 対応方針（原案）は①事業の必要性に関する視点、②事業の進捗の見込みに関する視点、それからコスト削減、地方公共団体の意見を踏まえ、事業継続が妥当であると記載されている。自治体の運用する視点、少子高齢化を見据えた交流人口と関係人口は、検討課題として、本日の会議で、原案を認めることでよいか。

（異議無し）

- 荒川地区かわまちづくりでは、散策路や休憩スペースなどの整備や案内看板設置を行った。現在は、施設を活用したウォーキング大会や多数の歴史的砂防施設を巡るイベントを開催している。荒川沿川では年2回のクリーンアップ作戦などを実施し環境保全に努めており、14年連続水質日本一の評価を受けている。沿川で活動している民間団体が主体となって実施しており、今後これら団体と協力しながら継続的に荒川の魅力の発信を行っていきたいと思っている。

- 丸森地区は、今年1月に河川防災ステーションの着工式、6月には阿武隈川丸森地区かわまちづくり計画の登録をして、地元としては大変喜んでいる。平時には町民の防災学習や防災意識を啓発し水害記憶を伝承する場として、さらには交流拠点と位置づけ、効果を最大限に生かした地域間交流や参加連携などの水辺整備を図りたいと考えている。

- 阿武隈川総合水系環境整備事業の再評価について、事業の継続は妥当との判断を頂いた。本日、委員から頂戴したご意見は、今後の事業を進める上で反映していきたいと考えている。

報告事項：阿武隈川水系河川整備計画変更のスケジュールについて

- 阿武隈川水系の河川整備計画の変更に向けて検討を進めており、次回の第18回阿武隈川河川整備委員会において、整備計画の変更の素案について審議をいただきたい。現時点では今年度末3月頃を予定している。